

■公述人1

公述意見の要旨	市の考え方
<p>上瀬谷地区土地区画整理事業の都市計画決定に関する市素案に関する公述</p> <p style="text-align: center;"><u>公述にあたって</u></p> <p style="text-align: center;">私の立場：</p> <p>横浜を世界に誇れるような都市にしたい。 その強い思いから、1998年横浜市民となりました。 2001年、「横浜未来街づくり株式会社」を設立。 以降、下記の様な活動をしてきました。</p> <p>a：NPO法人・一般社団法人・任意団体等を設立し、既存団体と連携協働した活動の継続。 ➡横浜コミュニティ・ラボ、海都横浜を創る会、野毛地区まちづくり会、横浜まちづくり倶楽部、横浜港振興協会、他</p> <p>b：横浜市大・横浜国大・慶応大湘南キャンパス・神奈川大等の教育機関と連携協働した活動の継続。 ➡海洋都市横浜、横浜の下町、野毛の研究、大学生対象の海洋講座、他</p> <p style="text-align: center;"><u>公述</u></p> <p>上瀬谷地区土地区画整理事業の都市計画決定に関する市素案に、“まちづくり”の手段として、賛成であり、成功を願う中で、ただ、ひとつだけ「条件」があります。 条件とは、「何のために行うのか？」という目的をより明確に示すこと。 誰もが心躍らせ、実現へ邁進したくなる、横浜未来像の共有化です。</p> <p>目的とは、<u>横浜市の抱える下記課題の解決</u>。 現在のコロナ禍を契機とした、世界的大変革期の渦中という事実・そこで、近年の流れと自然の力を再認識し、更に、時代の流れと自然の力を再認識し、現在の国内状況を考慮したビジョンが必要であり、ビジョンは、有効且つ実行性ある方策を検討する必要が有ります。全市的に方向性を共有する事が、重要かつ必須な事項と考えます。</p> <p><u>1：横浜市が抱える課題：</u> 横浜市の370万人強の人口は、47都道府県で10位に位置し、四国4県(高知・徳島・香川・愛媛)368万人・下位6県合計(鳥取・島根・高知・徳島・福井・山梨)348万人さえも超える、巨大な日本屈指のメガシティです。</p> <p style="text-align: center;"><u>その大都市横浜市が抱える課題とは</u></p> <p>① 働く場所が少ない。 【多くの横浜都民の存在・事業所税が少ない】 市当局は誘致に積極的に取り組んでいるが、日本の産業構造は、90%以上の中小企業に占められています。 横浜市は、中核となる産業分野を決める必要があると考えます。 この方針に基づく魅力的な誘致政策を提示することが大事と考えます。</p> <p>② 世界に誇れる観光機能(施設・イベント)がない。 羽田空港に近接、更に成田空港からもJR・京急が直行運行する抜群の立地。 更に横浜港では、同時に7隻の大型クルーズ船が接岸出来る岸壁を持っている。 国際的な観光拠点、アジア観光のハブにさえなり得る、十分なインフラを、横浜市は保有している。 しかし、インバウンド客の多くは、十分な入国インフラの揃って横浜を通過している現状がある。 横浜市は、此の様に現状、観光客には単なる<u>通過点</u>となっています。 しかし私は将来、通過点から<u>最終目的地</u>へ大きく変貌するポテンシャルを、横浜市は確かに秘めているとの、確信を持っています。 私達の発想と行動ひとつで、現状は必ず変えられます。</p> <p><u>2：コロナ禍を機に留意すべき事項</u></p>	<p>本市では、横浜の魅力を発信し国内外からの交流人口の増加に結び付け、また、企業や魅力的な集客施設の集積をさらに促すことにより横浜経済を活性化させ、財政基盤を確保し、都市の持続的な成長・発展を実現させることをねらいとして、「横浜市中期4か年計画」を策定しています。</p> <p>本計画の中長期な戦略では、「人が、企業が集い躍動するまちづくり～誰もが『住みたい』『住み続けたい』と思える郊外部～」を実現するため、戦略的な土地利用誘導・まちづくりの推進として、「市内に残された貴重な資産である米軍施設跡地では、広大な土地や立地特性等をいかし、地域や市域の活性化、広域的課題の解決に向けた土地利用を進めます。旧上瀬谷通信施設では、国際園芸博覧会の招致と連携し、農業振興や新たな都市的土地利用を図るとともに、新たな交通の整備など、総合的なまちづくりを進めます。」などとしています。</p> <p>本地区のまちづくりにおいては、これまでに地権者の皆様と意見交換を行うとともに、市民意見募集や説明会での市民の皆様からのご意見及びご要望を踏まえ、令和2年3月に本地区におけるまちづくりのコンセプトや土地利用の方向性を示した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定し、「都市農業の振興」と「都市的土地利用」を基本に、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、都市と緑や農のバランスのとれた新たなまちづくりを進めています。</p> <p>交通対策については、今回、土地区画整理事業の施行区域に、旧上瀬谷通信施設地区に隣接する西側の道路なども取り込み、通学路等への歩道の設置など、道路改修も含め土地区画整理事業で一体的に整備していくことを検討しています。 あわせて、混雑緩和や交通の分散を図るため、周辺道路の整備を予定しています。 新たな交通としては、新交通システムを選定し、検討を進めています。 周辺道路と新たな交通の整備にあたっては、今後、市民の皆様のご意見を伺いながら都市計画等の必要な手続を進めていきます。</p> <p>今後も社会情勢等を踏まえた検討を進め、事業の進捗に応じて説明会を行うなど、市民の皆様にご情報提供するとともに、ご意見を伺いながら、郊外部の新たな活性化拠点の形成に資するまちづくりに引き続き取り組んでいきます。 また、頂いたご意見については、関係部署と共有し、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

- ① 世界的変革が、想像を超える速度と規模へ進む
想像を超えた変革は、様々な事項・分野の融合と分離が進む未来予測。
グローバリズムとナショナリズムの同時進行。
既存概念では理解できない、情報社会と構造変化が迫っている。
コロナ後の人々の生活感、生活スタイルや意識、価値観は、仕事、家庭、通勤、社会構造や社会意識を根底から大きな変化を迫られている。
- ② 予測不能、自然災害等を考慮
激甚災害の頻発、大地震周期の接近、ウイルスの突然変異等という予測不能且つ、人知ではコントロールが不可な自然要因と、国際情勢急変等人的変動要因を考慮する。

上瀬谷地区の役割:

- ① 横浜市が抱える上記課題を解決する「場」として、上瀬谷地区の開発が期待される。
- ② 歴史的な大改革と、自然力への対応は、柔軟な考えに基づく行動が必要と考えます。
- ③ 国内はもとより世界から多くの人々が、上瀬谷地区へアクセス可能な交通手段確保。交通利便性を向上させる新線建設の推進。

現行計画の調整ポイント:

上記視点で今回示された市の素案を見直すと、もう一步対応は、柔軟な考えに基づく行動が必要と考えます。

P17 【方針1】①の集客機能の導入→何にするか良く検討すべき。
目標を、世界に誇れる施設に！
②について、首都圏において、交流し易い交通利便性を強く考慮する。

P19 【方針3】④新たな交通の導入は、市内レベルでなく首都圏レベルの視点で検討すべき。

P23 観光・賑わいゾーン<基本方針>～施設を誘致する事で～を、施設を創出するとすべき。

P33.34 「交通施設用地」が適宜配置され、図示されているので、新線建設【町田駅から上瀬谷地区を縦断し、大船駅を繋ぐ】を念頭に再検討すべき。

新線建設による利便性の向上:

町田駅： JR横浜線の橋本駅でリニアに繋がる。小田急本線・多摩都市モノレールと接続
田園都市線：新線と南町田駅で交差。新玉線・半蔵門線から東武本線に接続
相鉄本線：新線と瀬谷駅で交差。西谷でJRに接続、横浜駅で京急線に接続（羽田・成田空港に繋がる）、現在
工事中の東部方面線（羽沢横国大駅から新横浜駅を通り東横線綱島駅に接続）で東横線・メトロ13
号・西武池袋線・東武東上線に接続
いずみ野線：新線と交差。湘南台駅から建設中の倉見駅（東海道新幹線に建設される湘南駅に接続）で新幹線新湘
南駅に接続
大船駅： 東海道線（高崎線・埼京線と乗入）横須賀線（総武線と乗入）
以上のように首都圏全域と繋がるばかりでなく、リニアと東海道新幹線で全国に繋がる。
世界に誇れるレベルの集客施設が建設され、年間2000～3000万人の人出が想定されると、施設運営企業を中心に
それを支える様々な企業が必要となる。
➡ 観光関連消費・雇用機会の拡大と税収増

新線建設参考資料
(図)

本計画の具体化に向かって

横浜市・市民・企業は、従来発想の延長でなく、時代を見た、新たな視点でそれぞれが当事者としての行動が望まれます。

横浜市：地方自治の基本（住民企業に喜ばれる環境整備）を再確認し、地方分権の理念にそって、霞が関に頼らない自立した政策を行う。
（安定した税源確保の仕組みを作る＝市民・企業は納税者）
世界的潮流を取り入れ、民間との連携協働を活用し柔軟・迅速に行動する。
市会と相談し、ローカルルールを作成する。

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

市民：今後は個々人の「幸せ」がキーワードで、個々人が自分の「幸せ」を考え、実現させる為、自らも主体的に行動する事が望まれる。

企業：各社が提供する製品・サービス先は、市民であることを再確認する。地域の一員として、三方良し=良好な関係を深める。

合意形成の要素：

民主主義の基本、最大多数の最大幸福の実現させる多数決のルールを活用する。

多数決のポイントを51ではなく60～70に高くし、少数者保護を考える。

時間軸を最初から決めて臨む。

(人間や企業には寿命や適時があり、まさに Time is Money！)

事業性とコストや市場性を徹底的に考える。

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

■公述人2

公述意見の要旨	市の考え方
<p>私は旧上瀬谷通信施設地区の南端から 700m程南の相沢川のほとりに住んでいる瀬谷区民です。土地区画整理事業に対し、相沢川沿いの住民の生命と財産を守るために、以下の内容を強く要望します。なお、(1) から順に優先度が高いと考えております。</p> <p>1. 要望事項</p> <p>(1) 治水対策として、十分な雨水調整池、雨水貯留施設を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨水調整池を整備するための対策貯留量算定は、相沢川、和泉川、大門川の流域面積毎に行なう。 雨水調整池については、可能であれば、相沢川に沿って長く帯状に、境川親水公園や和泉川宮沢遊水池のように自然を取り入れたものが望ましいが、洪水防止のために、雨水の貯留量を優先させる。 <p>(2) 開発計画案に、治水対策を重視することを明記する。また、土地利用案図に、雨水調整池、雨水貯留施設の設置場所を明記する。</p> <p>(3) 公園内には災害時の避難場所として利用できる芝生広場を設ける。</p> <p>(4) 観光・賑わいゾーンにはカジノを建設しない。</p> <p>2. 要望の理由</p> <p>(1) 相沢川は洪水を起こしやすい河川です。私が住み始めた 1986 年以後、床下浸水となったのは 1 回ですが、道路が冠水することは何度もありました。また毎年大雨が降ると、道路面まで 10cm 程度まで急激に増水し、市の担当者が見廻りに来ます。水の流れも激しくなり、地盤ごと家を流されるのではないかと恐ろしくなります。川の増水の原因としては、雨量とともに、高台（ほんの少しでも高い場所）からの水の流入が考えられます。実際、大雨時には坂道を川のように水が流れ落ち、高台から続く側溝の出口からは、ダムの大規模放水のように轟音を立てて水が流れ込みます。旧上瀬谷通信施設地区は現在、草原や畑、水田であり、保水力がありますが、開発の結果、表面がコンクリートでおおわれると、雨水はすべて河川に流れ込むこととなります。特に相沢川流域は、現段階の計画では、物流ゾーン、観光・賑わいゾーンであり、そのほとんどが、コンクリートでおおわれることになり、川に流れ込む雨量は莫大なものとなります。なお、現在洪水防止のため、相沢 3 丁目から南台まで相沢川の地下に管を通すバイパス工事を行なっています。しかし、管の直径は 2 m であり、現在、大雨時に流れる水量よりは少ないです。また流域は、家が密集しており、地盤崩落のおそれからも、これ以上の工事は考えられません。そこで、開発地内の雨水は開発地内で処理するという当たり前の原則に従い、充分すぎる程の雨水調整池、雨水貯留施設の整備を要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発地内には相沢川、和泉川、大門川が流れていますが、和泉川、大門川の流域は計画では農業振興、公園・防災ゾーンとなっており、現在とあまり変わらず、開発の影響は比較的小さいと考えられます。一方、相沢川は開発地を南北に貫き、その流域のほとんどを観光・賑わいゾーンが占め、コンクリートでおおわれることが予想されます。そこで 3 つの川を同等に扱うのではなく、相沢川に重点的に雨水調整池の整備をお願いします。なお、横浜市による開発地における雨水対策の文書には「第 8 条の規定による協定を締結する緑地がある場合は、その部分の面積を対策貯留算定にあたっての開発事業区域の面積から除くことができる」という 1 文がありますが、それは主に和泉川、大門川に当てはまります。 SDGS のため、また、現在、開発地内の相沢川の主に西側が帯状に低地となり畑や水田として利用されていることから、可能であれば、自然環境を活かした雨水調整池が理想ですが、それよりも流域住民の命を守るために、十分な雨水貯留量を確保できるプランが優先されると考えています。 <p>(2) 相沢川沿いの住民にとっては、生命に関わる大問題の雨水対策ですが、少し離れた高台の住民の皆さんには想像できないことです。実際、川の轟音におびえる雨の日でも高台に行くと、たいした雨ではないことに驚くのは毎度のことです。今後、開発計画がすすみ、区民の気持ちが高揚するのに従い雨水対策が後まわしになるのではないかとおそれを抱いています。また、先の横浜市の文書には、「市長が雨水流出抑制施設を設ける必要がないと認める場合は次のとおりとする。ア、河川の整備が進捗し、市長が洪水の発生のおそれが軽減したと認める別記 1 の区域とする」という 1 文も不安です。そこで、開発計画に治水対策を重視する 1 文を明記し、土地利用案図に雨水調整池、雨水貯留施設の明記を要望します。</p> <p>(3) 災害列島の日本、1000 年ぶりとも言われる地球の活動期、温暖化による異常気象…と、いつ大規模災害が起こるかわかりません。それに対し、瀬谷区内には災害時に避難できる、あるいは仮設住宅を建てられるまとまった土地がありません。瀬谷市民の森は森です。本郷公園は境川のはんらんにより冠水する場所です。一方、旧上瀬谷通信施設地区は、川の沿岸以外は安定した地盤が広がっています。そこで、公園予定地には、避難場所</p>	<p>旧上瀬谷通信施設地区のまちづくりにおいては、これまでに地権者の皆様と意見交換を行うとともに、市民意見募集や説明会での市民の皆様からのご意見及びご要望を踏まえ、令和 2 年 3 月に本地区におけるまちづくりのコンセプトや土地利用の方向性を示した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定し、「都市農業の振興」と「都市的土地利用」を基本に、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、都市と緑や農のバランスのとれた新たなまちづくりを進めています。</p> <p>治水対策については、都市計画の図書の計画書中「公共施設の配置」において、「土地利用を考慮して、必要な調整池等を配置する。」と明記し、区域内に必要となる雨水調整池等の雨水の流出を抑制する施設について、横浜市開発事業の調整等に関する条例等の基準に沿って適切な規模・配置等を検討し、土地区画整理事業の中で整備します。</p> <p>また、参考としてお示しした土地利用計画図には、現在想定している調整池の位置を示しています。なお、土地利用計画図は今後、関係機関との協議により、位置や規模などが変更となる可能性があります。</p> <p>なお、本土地区画整理事業で整備する調整池の諸元並びに、河川を含めた水環境への影響の程度及び環境保全措置については、今後手続を実施する環境影響評価準備書において、ご説明する予定です。</p> <p>災害時の避難場所の整備については、主に公園を整備する公益的施設用地内において、広域避難場所としての機能等を備えた公益的な防災拠点の整備を想定しています。なお、具体的な施設計画については、現在検討中です。</p> <p>土地利用基本計画における「観光・賑わいゾーン」は、地権者の皆様が検討を深度化してきたテーマパークを中心とした土地利用を計画していますが、これは本地区のポテンシャルを最大限に生かしているとともに、横浜市中期 4 か年計画等の上位計画に定めた本市のまちづくりの方向性にも合致しており、土地利用基本計画においても「テーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外から人を呼び込む観光と賑わいの拠点の形成」を図っていくためのゾーンとして位置付けています。</p> <p>具体的な施設計画については、今後、社会情勢等も踏まえながら検討していくこととなります。</p> <p>なお、カジノ施設を含む I R（統合型リゾート）については、山下ふ頭で検討を進めており、本地区において検討はしていません。</p> <p>今後も事業の進捗に応じて説明会を行うなど、市民の皆様へ情報提供するとともに、ご意見を伺いながら、郊外部の新たな活性化拠点の形成に資するまちづくりを進めてまいります。また、頂いたご意見については、関係部署と共有し、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

としても活用できる芝生広場の整備を要望します。通信施設の返還以前には、広々とした草原で、多くの人々が日光浴やボール遊びなどを楽しんでいました。

- (4) 横浜市が誘致を表明している I R という名のカジノですが、山下埠頭地区に限定されたものであるのか、私は知りません。山下埠頭地区で不可能になった場合、上瀬谷地区に建設されるのであれば、断固反対します。ラスベガスや、海外の I R においては、大人はカジノ、家族は遊園地という施設が多いと聞いています。観光・賑わい、あるいはテーマパークという名称の中に、カジノが含まれないことを確認していただきたいと思っています。

今後、開発が進むにつれ、国内外の資本が数多く入ってきます。契約とかけひきが、ものを言う世界です。それらと交渉するために、地権者、住民、行政が、しっかりと話し合い、落としどころを見つけ、しっかりと明文化させておくことが必要だと考えております。

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

■公述人3

公述意見の要旨	市の考え方
<p>現在の日本や横浜市が抱える時代要請に即し、公共の福祉に合致した土地活用を求める（はじめに）</p> <p>横浜市は地権者の要望を第一義に考えるとして、当地にテーマパークを誘致したいとの考えのようであるが、近隣住民としてその考えにはまったく賛成できない。</p> <p>その理由を以下に明らかにする。</p> <p>（問題の発端）</p> <p>もともと上瀬谷通信施設が米軍より返還されて以降、地元の多くの瀬谷区民の当地に対する要望は、「緑と自然豊かな公園（および場所）として残す」というものだったと認識している。当地に賑わいや活性化という要望はあったとしても下位に位置していたものと記憶している。</p> <p>ところが、跡地に国際園芸博覧会の誘致の話が出始めた頃から風向きが変わり、花博には1500万人の集客が見込まれ、そのためには当地までの鉄路が必要であるとの世論誘導がなされてきた。</p> <p>そして、花博の実施も不安定な時期から、花博のレガシーを引き継ぎ活用する、などとしてテーマパーク構想が急浮上してきたように見える。横浜市にとっては連動する収益事業のように意図されていたのではないだろうか。</p> <p>（テーマパーク構想の時代錯誤性）</p> <p>私は地権者の人たちがどういう理由と事情でテーマパークを望んでいるのかの詳細は知らない。むしろその以前から、横浜市が盛んに旗振り役をしていたことの方が印象に残っている。</p> <p>2020年1月の素案説明会で、年間1500万人が来場するテーマパーク構想をぶち上げた。1500万人と言えば東京ディズニーランドと肩を並べる規模である。それを首都圏の近距離に対抗して誘致しようという相当に大胆なものである。</p> <p>高度成長期の昭和の時代ならともかく、今このような構想を推進しようとするには相当な勇気がある。ギャンブラーでなければできない仕業かも知れない。地権者の人たちが議論を深度化させた結果として本当にそれで良いと思っているのか、またうまくいくと思っているのか、不思議でならない。</p> <p>（テーマパークがもたらす問題点）</p> <p>消費型のレジャー産業は、一方で活発な経済活動の推進がなければ維持できない。すなわち、テーマパーク構想の客層は日本国内ではなく、中国を中心としたアジア諸国をアテにしているようである。しかし、そこには日本国内・立地地域とのアンバランスを生み出すことになる。</p> <p>そして、立地される周辺地域には次のような問題が発生することが容易に推測できる。</p> <p>①慢性的な交通渋滞 ②テーマパークおよび関連事業が生み出す騒音・喧噪・振動 ③利用客等によるゴミの散乱</p> <p>地権者の利益が擁護されるのと同様に、周辺住民が受けるこれらの問題に対する解決策が講じられなければならないと考える。</p> <p>また、テーマパーク構想と一体となっている地下式新交通システムの問題も沿線住民には存在する。</p> <p>①工事中および稼働時における振動問題 ②工事中およびその後における地盤沈下 ③工事車両による各種の弊害</p> <p>こちらも地権者の利益が擁護されるのと同様に、沿線住民が受けるこれらの問題に対する解決策が講じられなければならないと考える。</p> <p>さらに、テーマパーク構想が、周辺住民の生命の安全にとって、見過ごせない改悪策になっていることを指摘しなければならない。</p> <p>当跡地の中心部は、現在瀬谷駅北側の住宅密集地住民の災害時の広域避難場所に指定されている。地震災害時にいったん大火が発生した場合の避難場所として指定されているものであるが、それがテーマパーク構想により、東部方面に移動させられているのである。住民にとっては距離が1キロ近く遠のけられた改悪策が示されている。横浜市の構想が、地権者の要望を第一義にするあまり、公共の福祉という視点を見失ったとしか思えない。</p> <p>（時代の要請を見極めることの重要性）</p> <p>テーマパークにもいろいろある。横浜市の大きな勘違いは花博の勢いに乗じて、年間1500万人の集客を見込むテーマパーク構想にしたことである。いたずらに1500万人も見込むことから、どんどん金欲の深みにはまり込んでいくように見える。</p>	<p>旧上瀬谷通信施設地区は、市内でもまとまった農地が広がるとともに、東名高速道路や保土ヶ谷バイパスに近接するなど非常に高いポテンシャルがある、首都圏でも貴重な広大な土地です。</p> <p>本市では、横浜の魅力を発信し国内外からの交流人口の増加に結び付け、また、企業や魅力的な集客施設の集積をさらに促すことにより横浜経済を活性化させ、財政基盤を確保し、都市の持続的な成長・発展を実現させることをねらいとして、「横浜市中期4か年計画」を策定しています。</p> <p>本計画の中長期な戦略では、「人が、企業が集い躍動するまちづくり～誰もが『住みたい』『住み続けたい』と思える郊外部～」を実現するため、戦略的な土地利用誘導・まちづくりの推進として、「市内に残された貴重な資産である米軍施設跡地では、広大な土地や立地特性等をいかし、地域や市域の活性化、広域的課題の解決に向けた土地利用を進めます。旧上瀬谷通信施設では、国際園芸博覧会の招致と連携し、農業振興や新たな都市的土地利用を図るとともに、新たな交通の整備など、総合的なまちづくりを進めます。」などとしています。</p> <p>本地区のまちづくりにおいては、これまでに地権者の皆様と意見交換を行うとともに、市民意見募集や説明会での市民の皆様からのご意見及びご要望を踏まえ、令和2年3月に本地区におけるまちづくりのコンセプトや土地利用の方向性を示した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定し、「都市農業の振興」と「都市的土地利用」を基本に、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、都市と緑や農のバランスのとれた新たなまちづくりを進めています。</p> <p>土地利用基本計画における「観光・賑わいゾーン」は、地権者の皆様が検討を深度化してきたテーマパークを中心とした土地利用を計画していますが、これは本地区のポテンシャルを最大限に生かしているとともに、横浜市中期4か年計画等の上位計画に定めた本市のまちづくりの方向性にも合致しており、土地利用基本計画においても「テーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外から人を呼び込む観光と賑わいの拠点の形成」を図っていくためのゾーンとして位置付けています。</p> <p>なお、具体的な施設計画については、今後、社会情勢等も踏まえながら検討していくこととなります。</p> <p>交通対策については、今回、土地区画整理事業の施行区域に、旧上瀬谷通信施設地区に隣接する西側の道路なども取り込み、通学路等への歩道の設置など、道路改修も含め土地区画整理事業で一体的に整備していくことを検討しています。</p> <p>あわせて、混雑緩和や交通の分散を図るため、周辺道路の整備を予定しています。</p> <p>新たな交通としては、新交通システムを選定し、環境影響評価の手続きを進めています。具体的な整備内容は検討中ですが、今後作成する環境影響評価準備書において、工事中、供用時の環境への影響や保全のための措置をお示しするとともに、事業の内容についてご説明する予定です。</p> <p>今後も事業の進捗に応じて説明会を行うなど、市民の皆様へ情報提供するとともに、ご意見を伺いながら、郊外部の新たな活性化拠点の形成に資するまちづくりを進めていきます。</p> <p>なお、頂いたご意見については、関係部署と共有し、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

横浜市の温暖化対策本部は「待ったなしの地球温暖化 地球にやさしいエコな生活」を市民に呼びかけている。トヨタ自動車は富士の裾野市にスマート・シティを構想し、埼玉県在所沢市はエコ・タウン構想を掲げている。そういう時代である。横浜市のテーマパーク構想が、いかに時代の要請に疎いものであることが、順次明らかになるだろう。

(横浜市の大きな勘違いの内容)

横浜市は中期プランで、「人、企業が躍動するまちづくり」を掲げ、「誰もが『住みたい』『住み続けたい』と思える郊外部」を掲げている。その具体化が年間 1500 万人集客するテーマパーク誘致とは、大きな勘違いと状況誤認をしているとしか思えない。

例えば、テーマパークで賑わう場所に誰も「住みたい」とは思わないが、それを横浜市は「住みたい」街と考えるところに市民・住民感覚との大きなズレがある。

また、横浜市の掲げる跡地の街づくりのテーマに、「郊外部の新たな活性化拠点」というのがある。しかし、多くの地元瀬谷区民は横浜市でありながら静かで自然豊かな地域だから、これからも住み続けたいと考えているのである。横浜市の構想は“大きないらぬ迷惑”を当地とその周辺に持ち込むものとなっている。

(まとめとして)

横浜市民がこよなく愛する横浜市歌で歌われる、横浜市が時代の先端に立ち開港を進め、切り開いてゆくというフロンティア精神はテーマパーク構想にはない。感じられるのは、現金主義のにおいだけである。

今ならまだ遅くはない。いち早く迷路から本道に立ち戻り、地権者・周辺住民両者が賛同できる、公共の福祉に合致した跡地計画として頂きたい。